

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 **日神不動産株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 8881 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.nisshinfudosan.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 神山 和郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員常務 氏名 藤岡 重三郎 TEL (03) 5360 - 2011
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,422	26.6	1,828	47.1	1,838	45.2
17 年 9 月中間期	27,829	-	3,457	-	3,351	-
18 年 3 月期	47,861		6,011		5,854	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,066	17.4	45.49
17 年 9 月中間期	1,291	-	66.89
18 年 3 月期	2,772		133.86

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 23,441,349 株 17年9月中間期 19,296,592 株
 18年3月期 20,708,618 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成17年3月期は決算期変更による6ヶ月決算であるため、中間決算を行っておりません。このため、17年9月中間期は対前年中間期比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	54,658	34,624	63.3	1,476.79
17 年 9 月中間期	56,393	28,884	51.2	1,426.32
18 年 3 月期	57,029	33,923	59.5	1,447.25

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 23,445,301 株 17年9月中間期 20,250,961 株
 18年3月期 23,439,396 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 19,929 株 17年9月中間期 17,506 株
 18年3月期 19,334 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	51,000	6,150	3,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152 円 27 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0 . 00	15 . 00	15 . 00
19 年 3 月期 (実績)	0 . 00		15 . 00
19 年 3 月期 (予想)		15 . 00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		平成18年3月期 前事業年度の要約貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	25,860		16,797		22,795			
2 受 取 手 形	783		-		-			
3 販 売 用 不 動 産	830		817		2,406			
4 不 動 産 事 業 支 出 金	16,851	2	23,682		19,227			
5 繰 延 税 金 資 産	138		114		181			
6 そ の 他	583	4	334		422			
流 動 資 産 合 計	45,044	79.9	41,744	76.4	45,032	79.0		
固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	1,930	2	1,850		1,884			
(2) 土 地	3,350	2	3,367		3,350			
(3) そ の 他	32		29		33			
計	5,313	9.4	5,246	9.6	5,268	9.2		
2 無 形 固 定 資 産	5	0.0	5	0.0	5	0.0		
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	453		664		545			
(2) 関 係 会 社 株 式	2,670		2,720		2,720			
(3) 繰 延 税 金 資 産	977		970		944			
(4) そ の 他	1,947		3,339		2,530			
貸 倒 引 当 金	16		30		16			
計	6,031	10.7	7,663	14.0	6,724	11.8		
固 定 資 産 合 計	11,349	20.1	12,914	23.6	11,997	21.0		
資 産 合 計	56,393	100.0	54,658	100.0	57,029	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%		%	
(負債の部)			%		%		%	
流 動 負 債								
1	支 払 手 形	5	7,936	5,258	7,918			
2	短 期 借 入 金	2	-	420	690			
3	一年以内に返済予定の長期借入金	2	4,305	3,448	3,600			
4	未 払 金		267	215	272			
5	未 払 法 人 税 等		979	711	1,591			
6	前 受 金		689	784	654			
7	賞 与 引 当 金		129	117	116			
8	そ の 他	4	1,440	427	589			
流 動 負 債 合 計			15,744	27.9	11,379	20.8	15,429	27.0
固 定 負 債								
1	社 債		3,495	-	-			
2	長 期 借 入 金	2	7,130	7,532	6,543			
3	退 職 給 付 引 当 金		440	444	450			
4	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		267	258	273			
5	投 資 損 失 引 当 金		386	382	369			
6	そ の 他		46	39	42			
固 定 負 債 合 計			11,765	20.9	8,655	15.9	7,677	13.5
負 債 合 計			27,509	48.8	20,034	36.7	23,106	40.5

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		平成18年3月期 前事業年度の要約貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(資本の部)								
資 本 金	5,220	9.2	-	-	10,104	17.7		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	1,795		-		419			
資 本 剰 余 金 合 計	1,795	3.2	-	-	419	0.7		
利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金	169		-		169			
2 任 意 積 立 金	20,100		-		20,100			
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,469		-		2,950			
利 益 剰 余 金 合 計	21,738	38.5	-	-	23,219	40.7		
その他有価証券評価差額金	150	0.3	-	-	203	0.4		
自 己 株 式	19	0.0	-	-	22	0.0		
資 本 合 計	28,884	51.2	-	-	33,923	59.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	56,393	100.0	-	-	57,029	100.0		
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1 資 本 金	-	-	10,107	18.5	-	-		
2 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	-		422		-			
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	422	0.8	-	-		
3 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	-		300		-			
(2) その他利益剰余金								
別 途 積 立 金	-		22,300		-			
繰 越 利 益 剰 余 金	-		1,334		-			
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	23,934	43.8	-	-		
4 自 己 株 式	-	-	23	0.1	-	-		
株 主 資 本 合 計	-	-	34,440	63.0	-	-		
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券評価差額金	-		184		-			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	184	0.3	-	-		
純 資 産 合 計	-	-	34,624	63.3	-	-		
負 債 純 資 産 合 計	-	-	54,658	100.0	-	-		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		平成18年3月期 前事業年度の要約損益計算書	
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	27,829	100.0	20,422	100.0	47,861	100.0
売 上 原 価	22,382	80.4	16,769	82.1	38,001	79.4
売 上 総 利 益	5,447	19.6	3,653	17.9	9,860	20.6
販売費及び一般管理費	1,990	7.2	1,825	8.9	3,848	8.1
営 業 利 益	3,457	12.4	1,828	9.0	6,011	12.5
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	17		24		32	
2 受 取 配 当 金	7		3		8	
3 そ の 他	8		87		40	
計	32	0.1	114	0.5	80	0.2
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	138		92		235	
2 そ の 他	-		12		2	
計	138	0.5	104	0.5	237	0.5
経 常 利 益	3,351	12.0	1,838	9.0	5,854	12.2
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	35		-		35	
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	18		-		18	
3 そ の 他	10		-		10	
計	63	0.2	-	-	63	0.1
特 別 損 失						
1 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		14		-	
2 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	35		13		19	
3 固 定 資 産 売 却 損	1,188		-		1,188	
4 そ の 他	-		1		12	
計	1,223	4.4	28	0.1	1,218	2.5
税引前中間(当期)純利益	2,191	7.8	1,810	8.9	4,699	9.8
法人税、住民税及び事業税	958		689		2,030	
法 人 税 等 調 整 額	58	3.2	54	3.7	103	4.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,291	4.6	1,066	5.2	2,772	5.8
前 期 繰 越 利 益	178				178	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,469				2,950	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	10,104	419	419	169	20,100	2,950	23,219	22	33,720	203	203	33,923
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	3	3	3						6			6
剰余金の配当						352	352		352			352
準備金・積立金の積立				131	2,200	2,331	-		-			-
中間純利益						1,066	1,066		1,066			1,066
自己株式の取得								1	1			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										19	19	19
中間会計期間中の変動額合計	3	3	3	131	2,200	1,616	715	1	720	19	19	701
平成18年9月30日残高	10,107	422	422	300	22,300	1,334	23,934	23	34,440	184	184	34,624

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none">子会社株式<ul style="list-style-type: none">総平均法による原価法その他有価証券<ul style="list-style-type: none">時価のあるもの<ul style="list-style-type: none">中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないもの<ul style="list-style-type: none">総平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none">販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none">有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において費用処理することとし、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>
<p>4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算差額</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,624百万円であり、同額であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額		1,363百万円	1,436百万円	1,408百万円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務				
(1) 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産事業支出金	9,772	10,071	9,277	
建物	1,779	1,698	1,738	
土地	3,031	3,031	3,031	
計	14,582	14,799	14,046	
(2) 担保に対応する債務	百万円	百万円	百万円	
短期借入金	-	420	690	
一年以内に返済予定の長期借入金	4,305	3,448	3,600	
長期借入金	7,130	7,532	6,543	
計	11,435	11,400	10,833	
3 偶発債務 連帯保証		関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 7,649百万円	同左 日神ファイナンス(株) 6,815百万円	同左 日神ファイナンス(株) 7,229百万円
4 消費税等		仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
5 中間会計期末日満期手形	—————	<p>中間会計期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 56百万円</p>	—————

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産	67百万円	48百万円	118百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,334	595	-	19,929

(注)自己株式はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	31	14	-	45	減価償却累計額相当額	26	12	-	38	中間期末残高相当額	5	2	-	7	1年内	5百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	27	17	-	44	減価償却累計額相当額	12	10	-	22	中間期末残高相当額	15	7	-	22	1年内	6百万円	1年超	16百万円	合計	22百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	21	15	-	36	減価償却累計額相当額	11	9	-	20	期末残高相当額	10	7	-	16	1年内	5百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	31	14	-	45																																																																																																							
減価償却累計額相当額	26	12	-	38																																																																																																							
中間期末残高相当額	5	2	-	7																																																																																																							
1年内	5百万円																																																																																																										
1年超	2百万円																																																																																																										
合計	7百万円																																																																																																										
支払リース料	4百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	27	17	-	44																																																																																																							
減価償却累計額相当額	12	10	-	22																																																																																																							
中間期末残高相当額	15	7	-	22																																																																																																							
1年内	6百万円																																																																																																										
1年超	16百万円																																																																																																										
合計	22百万円																																																																																																										
支払リース料	4百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	21	15	-	36																																																																																																							
減価償却累計額相当額	11	9	-	20																																																																																																							
期末残高相当額	10	7	-	16																																																																																																							
1年内	5百万円																																																																																																										
1年超	11百万円																																																																																																										
合計	16百万円																																																																																																										
支払リース料	8百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額 1,426円32銭	1 株当たり純資産額 1,476円79銭	1 株当たり純資産額 1,447円25銭
1 株当たり中間純利益 66円89銭	1 株当たり中間純利益 45円49銭	1 株当たり当期純利益 133円86銭
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 54円96銭	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 45円29銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 117円81銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 3 月31日 〕
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,291	1,066	2,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,291	1,066	2,772
期中平均株式数 (株)	19,296,592	23,441,349	20,708,618
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	4,189,985	108,358	2,820,096
(うち新株予約権)	(157,997)	(108,358)	(140,391)
(うち2008年11月 7 日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債)	(4,031,988)	(-)	(2,679,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—